

孤立化するロシア外交の隘路

ウクライナ侵略を機に、ロシア外交のありようは大きく変わった。

欧米との関係断絶はもちろん、旧ソ連諸国との結びつきはほどけ、

中国、北朝鮮、イランといった現状変更勢力との関係が深まっている。

外交空間の変容プロセスを追いながら、

ロシアの国際的孤立の実態を読み解く。

慶應義塾大学教授

廣瀬陽子

ひろせ ようこ 二〇〇一年東京大学

大学院法学政治学研究所博士課程単

位取得退学。博士(法学)。専門は国

際政治、旧ソ連地域研究。一六年より

現職。著書に「ハイブリッド戦争」(ロ

シアと中国)など。

ロシアがウクライナ侵略を開始してから、早一年近くが経とうとしている。この間に、ロシアを取り巻く国際環境も劇的に変わった。本稿では、その変化を概観することにより、今後のロシアのとりうる方向性を検討したい。

欧米との断絶

今回の戦争で、ロシアとの関係が最も変化したのは欧米だということに異論はないだろう。ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、ウクライナの「ネオナチ」がウクライナ東部のロシア系住民を蹂躪しているのだ、それら住民を保護するために「特別軍事作戦」を行うという構図で戦争を始めた。だが、さまざまな誤算が重なり、ロシア軍の士

気は上がらず、また補給や指揮命令系統も混乱し、さらに兵器やミサイルの損耗が激しいが、制裁によって軍需産業も大きな打撃を受け、ダメージコントロールや武器などの補給もままならない。一方でウクライナ軍は高い士気で国民も一丸となってロシアに抵抗し、国際社会もロシアの「力による現状変更」を絶対に許さないという決意を持って、兵器などを支援してウクライナを支えたことから、ロシアの戦いは当初の想定と比べてかなり厳しいものとなった。その結果、ロシアは本来やりたくなかったはずの「部分的動員令」を二〇二二年九月二日に発令した。この発令は国民に大きな動揺を与え、若い男性を中心に国外への脱出の波は大きなうねりとなった。報道によれば、その数は

わずか一〇日程度で二〇万人を超えたようである。さらに、ロシアはウクライナ東部二州（ドネツク、ルハンシク）および南部二州（ヘルソン、ザポリージャ）で「住民投票」なる茶番劇を実施し、でっち上げの結果に基づいて九月三〇日にそれら四州を一方的に「編入」し、さらに一〇月二〇日には四州に対し、戒厳令を敷いたのだった。戒厳令はロシア語で「戦争状態」を意味する。動員や戒厳令という現実を突きつけられれば、ウクライナ侵攻が「特別軍事作戦」ではなく、戦争であるということは、国民にもはや隠せない状態になったといえる。

旧ソ連地域を自国の勢力圏と考え、ウクライナはロシアの一部であるべきだと考えるプーチン大統領にとつて、ロシアがウクライナに対して劣勢だという現実を認めるわけにはいかない。そこでプーチンは戦争の構図を「欧米との戦争であり、ウクライナが代理戦争をしている」という形にすり替えた。この構図は多くのロシア人にはすんなり受け入れられたと考える。そもそも、ある一定数のロシア人は欧米に対してネガティブな思考を持ち、今回の戦争の責任も欧米にあると考えているからだ。いずれにせよ、今回の戦争において、プーチンが欧米との決別を決意したことは間違いない。

また、プーチン政権の繁栄を支えてきたのが欧州への石油・天然ガス輸出による収入であったにもかかわらず、プーチンは今回の戦争でエネルギーを武器にすることを決意した。欧米のグリーン政策により、ゆくゆくはロシアの天然資源が購入されなくなるといふ焦りと失望が、プーチンの決意を後押ししたという議論もある。ともあれ、ロシアのエネルギー、とりわけ天然ガスへの依存が高かった欧州諸国は混乱した。石油、天然ガス価格が高騰し、各国の電気代は跳ね上がった。さらに、ロシアのウクライナに対する非人道的な攻撃は国際世論をさらに刺激した。ロシアと欧米の関係は、ごく一部の親ロシア的な国を除き、まさに断絶したと言つてよいだろう。

旧ソ連諸国 政治的離間と経済的接近

今回の戦争でロシアとの関係が最も大きく変わったのが旧ソ連諸国（すでにEU、NATOに加盟しているバルト三国は、旧ソ連ではなく欧米に分類する）だと言えるだろう。

まず、従来から親欧米・反動的なスタンスだったウクライナ、モルドバ、ジョージアはさらにその姿勢を強め、二月二八日にはウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー

大統領がEU加盟申請文書に署名し、三月三日にはジョージアとモルドバも相次いで加盟申請文書に署名を行った。ジョージアは二〇〇八年のロシア・ジョージア戦争後、EUの加盟基準を満たすべく準備を進め、二〇二四年の加盟を目指してきたが、その計画を前倒しした形である。また、モルドバも二年前に親欧米路線のマイア・サンドウが大統領に当選してから、EU加盟を急ぐ方針を示していた。三国とも、もともとEU加盟を目指してきたが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、欧州により接近することによってロシアの脅威に対抗する姿勢が見てとれる。だが、申請の結果、六月二三日にウクライナとモルドバがEU「加盟候補国」に承認されたものの、ジョージアは将来の候補国に位置付けられる結果となった。それでもそれら三カ国が欧州世界に組み込まれたことは間違いない。

ロシアとの関係で最も大きなジレンマに苛まれているのがベラルーシだといえよう。ベラルーシは、ウクライナ侵攻開始後にロシアとの関係をより強め、旧ソ連諸国の中で唯一ロシアに寄り添っている国である。例えば、国連における対ロシア制裁に関する決議でも、ベラルーシだけは常に反対票を投じてきた（前述の親欧米三カ国は常に賛成、他の旧ソ連諸国は、価値の問題が絡む四月七日の決議では

若干反対票を投じた国があった以外は、棄権や不参加で態度表明を避けた）。そして、ロシア・ベラルーシ連合国家の統合強化を進め、合同軍事演習を行い、共同の「地域合同部隊」を創設しつつ、ロシアのウクライナ侵攻を補給路や基地の提供、ロシア軍の訓練、陽動作戦などで支えてきた。そのため、欧米からの制裁も発動され、二〇年の大統領選挙後の抗議行動鎮圧などに対する制裁と相俟って、ベラルーシの国際的孤立は顕著であり、ロシアへの依存を深める以外の選択肢はないのが実情だ。

しかし、ルカシエンコもこの戦争には及び腰であり、ましてやそもそも対外派兵を想定した訓練を行っていないベラルーシ兵に参戦を命じることは、軍や国民から大きな反発を呼び、政権が持たないことが予測される。そのためベラルーシが参戦するとは思えないが、ロシアの戦いを後方支援しつつ、ベラルーシ軍がいつ参戦するかわからないという恐怖をウクライナに与えることにより、ウクライナ軍を引き付けることで間接的にロシアに貢献していくと思われる。

他方、それ以外の旧ソ連諸国は今回の戦争の中で、ロシアの侵攻に明らかにノーを突きつけ、ウクライナ侵攻以前も含めて、ロシアのこれまでの言動に対し不満を表明する

ことすらあった。侵攻以前は、ロシアが主導する集団安全保障条約機構（CSTO）に加盟しているかどうか、（永世中立を維持するトルクメニスタン以外の）旧ソ連諸国の中で親ロシア的か否かを判断する試金石だと考えられていた。しかし侵攻開始後、CSTO加盟国ですら、ベラルーシを除いてあからさまに戦争、ひいてはロシアに対する嫌悪を表明するようになった。戦争そのものへの反対のみならず、例えばカザフスタンのカシム＝ジョマルト・トカエフ大統領はロシアによるウクライナ東部二州、ドネツクとルハンシクの国家承認に対し、決して追従しないことを明言した（カザフスタン北部にロシア系住民が多く、長年ロシアの介入が懸念されてきた背景もあると思われる）。アルメニアのニコル・パシニャン首相はアゼルバイジャンとのナゴルノ・カラバフ戦争でロシアがCSTO加盟国であるアルメニアを支援しないことを批判し、写真撮影の時には隣に立つプーチンから距離を取ろうとした。タジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領は小国にもっと敬意を示すよう苦言を呈した。そして、旧ソ連の指導者たちは、プーチンとの会談にも平気で遅刻をするようになった。

このような行動の背景には、旧ソ連の国々の戦争への嫌悪感、ウクライナという旧ソ連時代の仲間への共感（ベラ

ルーシも含む旧ソ連諸国からの多くの義勇兵がウクライナ側で戦っている事実もある）、さらにロシアの暴挙に苦しむ状況を「明日は我が身」と思う危機感などがある。さらに、これまで畏怖の対象であったロシアの数々の失態を見て、軽視するようになった面もある。それが、ウクライナ戦争進行中の旧ソ連域内でのいくつかの軍事的衝突につながっているといえるだろう。ロシアの平和維持軍が入って停戦を維持しているはずのナゴルノ・カラバフ戦争は、何度も軍事衝突を繰り返し、とりわけ九月には大きな犠牲も出た。また、キルギスとタジキスタンの間の国境をめぐる問題でも軍事衝突が再燃した。ロシアは旧ソ連地域を統括する指導的立場と力量を完全に喪失したので。

その一方で、興味深い事実がある。戦争開始後、ロシアとウクライナおよびモルドバを除く全ての旧ソ連諸国との通商が非常に活発になっていることだ。二二年一月から九月にかけて、ロシアと旧ソ連諸国間の貿易量は前年同期と比べて七％増加し、七三〇億ドルに達した。特に交易が活発だったのが、ベラルーシ（三二〇億ドル、＋九％）、カザフスタン（二〇〇億ドル、＋九％）、ウズベキスタン（二六〇億ドル、＋三六％）であった。ロシアと厳しい関係にあるはずのジョージアも二二年一月から一〇月にか

て、二〇億ドル、前年同月比で五〇%増の貿易量を記録した。

この背景には、ロシアが制裁により欧米との通商を制限されており、その分を制裁に参加していない国との通商で補うために、旧ソ連諸国との顕著な貿易の拡大が生まれたということがある。また、これらの貿易が、欧米との貿易の迂回ルートになっている側面にも注目するべきである。特に、欧州の白物家電、洗濯機、冷蔵庫、電動搾乳器などの旧ソ連諸国を経由したロシアへの輸出が急増しており、例えばカザフスタンの場合は前年の上半期と比べて三倍以上を記録したという。しかし奇妙なのは、アルメニアでは出生数が四・二%低下したのに二二年の同国の電動搾乳器の欧州からの輸入は前年比で約三倍になっており、カザフスタンも出生率が約八・四%低下したのに、電動搾乳器の輸入が六三三%増となっていることだ。実は、これら家電の半導体やマイクロチップがロシアの軍事装備品に転用されているようなのである。制裁でさまざまな物品や材料が入手できなくなったロシアにとっては、苦肉の策だといえるだろう。そのため、皮肉にも旧ソ連諸国の心はロシアから離れたが、経済関係は極めて緊密なものとなったのである。

「現状変更勢力」との接近

前述の国々以外でロシアとの関係で新たな展開が見られたのが、グローバル・サウス、なかでもいわゆる「ならずもの国家」、そして中国、トルコであろう。

グローバル・サウスに共有された明確な定義はないが、欧米を中心とした自由民主主義世界に属さないこれらの国々を、中ロが取り込もうとしていることが近年注目されている。ウクライナ侵攻でもこの状況が顕著に見られ、例えば国連での対ロシア制裁決議ではグローバル・サウスの多くの国が棄権や不参加という態度表明をした。また、ウクライナ侵攻で生じた食料危機や世界規模のインフレの被害を最も受けているのもこのグローバル・サウスである。

他方で、ロシアの制裁の抜け道となっているのもこのグローバル・サウスである。その盟主を自認するインドは、ウクライナ戦争勃発後に中国と並び、ロシアの石油・天然ガスを大量購入する二大大国となった。ロシアはこれらの国々の取り込みに躍起になっている。特に注力しているのが、アフリカ対策だ。戦争勃発前からロシアのアフリカへの進出は顕著になっていたが、勃発後も食料援助などをしながら、「現在の危機は欧米がロシアに対して経済制裁を

行っているからだ。全ての問題の根源は欧米にある」と訴えて、支持を獲得しようとしている。アフリカ諸国には、ロシアの言説を信じて欧米への反発を強めている者も少なくないという。背景には植民地時代の歴史的記憶などもあるが、ロシアの情報戦はグローバル・サウスでは効果を発揮しやすいようだ。なお、アフリカの囚人やシリアなどからの傭兵も、ウクライナ戦争においてロシア側で戦っていることを付記しておきたい。

また、今回の戦争でクローズアップされているのが、ロシアとイラン、北朝鮮との関係だ。現状変更勢力との連帯関係が見られるのである。ロシアはイランから無人機や弾道弾を購入し始め、無人機のロシアでの生産や宇宙分野も含む、包括的な軍事協力を進めている。また北朝鮮からミサイルを購入しているという報道もある。現在、ロシアに軍事協力をすれば制裁対象になるため、ロシアに軍事協力をする国は稀有である。他方、イランや北朝鮮も被制裁国であり、それらと軍事協力することはロシアにとっても制裁違反となるわけだが、被制裁国同士のネガティブな協力関係が生まれ、育ちつつあるのである。

最後に中国である。中国は近年、ロシアと蜜月関係にあったが、侵攻についてはむしろ非常にネガティブな思い

を持っているという。しかし、米国との対抗で協力してきたロシアを公然と裏切ることもできず、中国も戦争への明確な立場を示さないまま、ロシアとの「友好関係」を維持している。軍事支援などはせず、政治的な関係にも以前とは違う温度差が明らかに生じているが、経済関係は中国がロシアの石油・天然ガスを安く大量に買い叩く一方、制裁に苦しむロシアへの輸出を増やすことで経済的にいびつな状況が生まれている。戦争勃発前から、中ロ関係についてはロシアが中国のジュニアパートナー（弟分）に成り下がっていたといえるが、その格差はますます強まるばかりだ。

以上、ロシアの戦争後に生まれた新たな国際関係を概観したが、紙幅の関係で割愛せざるを得なかったトルコの動きなど、興味深い新たな展開もたくさんあり、さまざまな国際関係の動きを今後も注視し、それがロシアの戦争継続にどのような役割を果たしてゆくのかを見極める必要があるだろう。ロシアの国際関係の構図が変わったこと、そして現在ロシアが頼っている国々がどこか見えてきたと思う。それらの動向を分析することは、ロシアの取りうる今後の手段を見極める一助となり、ひいては、今回の戦争をより早く終結させる手がかりとなるかもしれない。●